

VI-41

高齢化社会と社会基盤施設

東京大学 学生員 ○坂井 功

東京大学 正 員 赤塚雄三

東京大学 正 員 國島正彦

東京大学 正 員 北内正彦

1. はじめに

近年、我国では、人口の高齢化が急速に進んでいる。30年前、1960年頃までは、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、約5%、20人に1人にすぎなかった。それが現在(1990年)では、8~9人に1人を高齢者が占めるようになっており、さらに30年後の2020年には、4人に1人が高齢者という社会が訪れると予想されている。しかしながら社会基盤施設の現状は、高齢者に対して十分な配慮がなされているとは言いがたい。しかし、高齢化社会をむかえつつある今日、当然、社会基盤施設も高齢化社会に適するように整備していく必要があるであろう。

本研究は、来るべき高齢化社会のあり方を考え、その社会における社会基盤整備の役割について考察したものである。

2. 将来の社会

ここでは、高齢化の進展の中で、将来の社会の進む方向を、「就業・雇用」、「高齢者の生活スタイル」及び「高齢者の役割」について考察する。

(1) 就業・雇用

将来の就業・雇用状況に関して考慮すべき要因としては、高齢者の増加、高齢になっても労働に対する欲求を持つものが多いこと、社会保障の充実、近年顕著になってきている人手不足、政府の定年延長政策などが挙げられるであろう。

以上のことから将来の社会での就業・雇用状況は、つぎのような方向へ動いていくと思われる。最も注目すべきことは、労働者に占める高齢者の割合が増加することである。また、人手不足の中で企業が高齢者に依存する度合いが高まり、高齢労働者に対する需要が増大することも予想される。労働形態の面では、年金など社会保障制度の充実などによって、高齢者の労働は生活のためというよりも「いきがい」もしくは人生の充実のためといった色彩が強くなり、フルタイムでない労働形態が普及するであろうと考

えられる。

(2) 高齢者の生活スタイル

将来の社会における高齢者の生活スタイルに関して考慮すべき要因として、退職時期の延長、総人口に占める高齢者の比率の増加、平均寿命の延長などにともなう人生における高齢期間の伸び、社会的活動に対する欲求を持つ高齢者が多いこと、また労働時間の短縮などにより余暇の重要性が増すことなどが挙げられる。

こうしたことなどから、将来の社会での高齢者の生活スタイルに関してつぎのような変化が起これと考えられる。退職時期の延長や社会的な活動への欲求が強いことから、社会基盤の整備などそれを支える施策が行われたなら、高齢者はより活動的になると思われる。高齢者の比率が増加し、活動的に社会生活を送るなら、当然、その購買力をねらった商品や施設が増加する。特に、余暇の重視により高齢者を対象とした施設のうちでも、レジャー施設、リゾート施設が重要性を増すであろう。

(3) 高齢者の役割

今後、本格的な高齢化社会をむかえるにあたって、その社会を「活力のある長寿社会」とするためには、社会の中で「重み」を増してくる高齢者の果たす役割が重要となってくるとと思われる。ここでは、高齢化社会における高齢者の役割を経済的役割と文化的役割に分け、それぞれについて考察した。

経済的役割の中で、最も大きいものは、「労働」である。とくに、長年の職業経験で培われた知識や技能がものをいう分野では、高齢者は大きな役割を担うことができると思われる。また、老人クラブなどで行われるボランティア活動も、社会において必要ではあるが、通常の労働では採算がとれない分野での役割は大きい。比重を増した高齢者は、消費者として需要を支える役割も果たすであろう。

文化的な役割としては、「伝統文化の継承者」、「歴史の生き証人」としての役割がまず考えられる。

また、高齢者は、一般的に急激な変化を好まないため、高齢者の多い社会は、安定した社会となるであろう。さらに、高齢者の割合の大きい社会では、新しく、高齢者独特の文化が創造されることも考えられる。

3. 高齢化社会における社会基盤施設整備の役割

(1) 考え方

高齢者が、いつまで社会的な活動を送れるかという点に着目する。高齢者の身体機能は年齢とともに衰えてくるが、それが「社会生活に必要なレベル」を下回った時点では「活動寿命」とする。図は高齢者に対応した社会基盤の整備が「活動寿命」に与える影響を表したものである。「労働」、「日常生活」など、活動の種類によって「社会生活に必要なレベル」は異なってくるが、ここでは、簡略化のために1種類だけ表示した。社会基盤の整備が進めば社会生活に必要な身体機能レベルが下がり、図に示したように「活動寿命」が伸びる。この「活動寿命」の伸びが社会基盤施設整備の役割を考える上の基礎となる。

(2) 福祉的側面

高齢者に対する福祉には、2つの側面がある。1つは、高齢者を「社会的弱者」の一員として捉えるもので、もう1つは、「過去において社会に貢献してきた者」として捉えるものである。前者からは、高齢者や「障害者」など何らかのハンディキャップを持つ者も、他の社会構成員と同様に、移動の自由が保障されるなど、充実した社会生活が送れるようにすべきだという考え方につながり、後者からは、高齢者に対してはより大きな配慮があってもよいのではないかという考えにつながる。いずれにせよ、高齢者に対応した社会基盤施設の整備は大きな福祉的役割を担うであろう。

(3) 経済的側面

高齢者むけの社会基盤施設の整備が話題になる際には、その福祉面での役割が強調されることが多かった。しかし、経済的な効果も大きいと思われる。最も大きな効果は、労働力供給の増加である。社会基盤の整備により退職年齢の延長が可能となるためである。もちろんそのためには雇用制度の改善も必要である。また、高齢者の社会的活動の活発化にと

もう消費の増加による効果もある。さらには、事故減少、介護のための負担軽減などの効果も考えられる。

4. むすび

高齢化社会は確実に訪れつつある。高齢化社会では、高齢者の果たすべき役割は極めて大きい。高齢者が十分に能力を発揮するためには、制度面の整備とともに、それをバックアップするための社会基盤の整備が必要となる。そして、高齢者に対応した社会基盤施設の整備がもたらす福祉的また経済的便益は大きいと思われる。また、高齢者に対応した整備は、「障害者」など他のハンディキャップ者にも大きな便益をもたらす。一般の人にとっても、ゆとりのある、より暮らしやすい社会の実現という形で貢献するであろう。

以上のようなことを考え合わせてみると、人口の高齢化が急速にすすむ現在、高齢化社会に対応した社会基盤施設整備を急速に進めてもよい時代にさしかかっていると言えるであろう。

この研究ではコストについての考察を行っていない。また便益についても定性的に論じるにとどまった。今後は、高齢化社会における社会基盤整備の便益と費用についてについて、定量的な分析ができるシステムの確立が急務であろう。

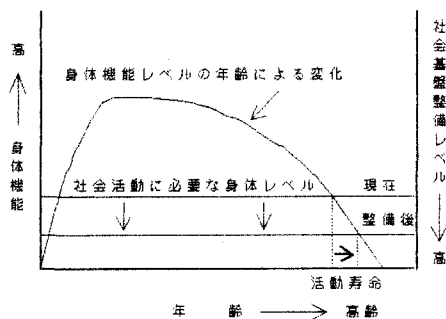


図 社会基盤整備と「活動寿命」

<参考文献>

- 1) 総務庁長官官房老人対策室編(1989): 長寿社会対策の動向と展望
- 2) 三浦文夫編(1989): 図説高齢者白書1989, 全国社会福祉協議会